

# 核兵器廃絶条約をむすばせよう

## 国連軍縮週間(10/24~30) — あなたの署名を国連へ

### 核兵器のない世界へ新たな希望

今年5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議のニューヨーク行動では、690万余の「核兵器のない世界を」署名を積み上げ、1600名の代表が国連と各国政府に核兵器廃絶を要請しました。

NPT再検討会議は最終文書で、2000年の「核兵器廃絶の明確な約束」の合意を再確認するとともに、「核兵器のない世界の平和と安全」を達成することを決議するなど、核兵器の脅威と戦争に反対し、核兵器のない平和で公正な世界を求める人びとの願いと行動が、国際政治に新たな変化をもたらしています。

### あなたの署名を国連へ

今年8月、国連のパン・ギムン事務総長は原水爆禁止世界大会へのメッセージで、「みなさんの努力は世界的な核兵器廃絶支持の大波をつくりだした」と運動の役割を高く評価し、世界大会に参加したドウアルテ国連軍縮担当上級代表は、核兵器のない世界への「この偉大な橋をともしに渡ろう」とよびかけました。いま、「核兵器のない世界」が国際政治の明確な目標となっています。その実現のための具体的な行動として、期限を区切った核兵器の全面禁止を達成するため、核兵器廃絶条約の締結を求め、その交渉のすみやかな開始を求める声を大きく広げましょう。

ぜひ、国連に届ける「核兵器のない世界を」署名にご協力ください。

### 日本政府は、被爆国としての役割発揮を

広島・長崎の市長は8月、核兵器廃絶をおし進める決意を表明し、日本政府に非核三原則の法制化、

「核の傘」からの離脱などを求めました。しかし、菅直人首相は、「核抑止力はわが国にとってひき続き必要」と述べるなど、核兵器に依存する姿勢を示しています。

日本の安全をアメリカの核兵器や軍事力により頼む「抑止力」への依存をただちにやめ、被爆国としての役割を発揮し、いまの国連総会で核兵器全面禁止・廃絶条約の交渉のすみやかな開始と合意を提案するよう日本政府に求めましょう。

### 国連軍縮週間

1978年に開かれた第1回国連軍縮特別総会は、国連創立の日の10月24日にはじまる1週間を軍縮の諸目的を促進するために「国連軍縮週間」と決めました。

### 原水爆禁止日本協議会

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4  
TEL.03-5842-6031 FAX.03-5842-6033  
<http://www.antiatom.org/>

